

保健指導面談予約システム 利用規約

この利用規約(以下「本規約」といいます。)は、SOMPOヘルスサポート株式会社(以下「当社」といいます。)が提供する「保健指導面談予約システム」(以下「本システム」といいます。)の利用条件および利用者と当社との間の権利義務関係が定められております。本システムの利用に際しては、本規約をお読み頂き、本規約に同意いただく必要があります。

第1条(目的)

- 1 本システムは、当社が、健康保険組合、共済組合、国民健康保険組合、その他の保険者、企業、団体等(以下総称して「健康保険組合等」といいます。)から委託を受け、当該委託内容に基づき利用者に本システムを提供することにより、保健事業支援業務を円滑にすることを目的とします。
- 2 本規約は、利用者と当社との間の本システムの利用に関わる関係に適用されます。ただし、利用者の所属する健康保険組合等と当社との間で個別に締結した前項に基づく業務委託契約等(以下「基本契約」といいます。)において、本規約に定める事項と抵触する事項がある場合は、基本契約が優先されるものとします。

第2条(利用者)

本規約における「利用者」とは、当社と基本契約を締結した健康保険組合等において本システム上の管理者用機能を利用する保険者または事業所担当者、および本システム上の保健指導の面談予約機能を利用する当該健康保険組合等に所属する者を意味します。

第3条(利用期間)

本システムを利用できる期間は、基本契約に定めるとおりとします。

第4条(パスワードおよびログインIDの管理)

- 1 利用者は、自己の責任において、本システムに関するパスワードおよびログインIDを適切に管理および保管するものとし、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
- 2 パスワードまたはログインIDの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は利用者が負うものとします。

第5条(知的財産権等)

- 1 利用者は、利用者が本システムを利用する権利のみを取得し、本システムに関するいかなる知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利をいい、以下同じです。)の移転、または譲渡も受けることはできません。

- 2 利用者は、本システムの全部または一部につき当社、再委託先またはこれらにライセンスを許諾した者の知的財産権を侵害する行為(複製、改変、翻訳、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アSEMBL等)を行うことはできません。

第 6 条(禁止事項)

利用者は、本システムを利用するにあたり以下のいずれの事項も行うことはできません。

- (1)本システムを利用した営業活動
- (2)健康保険組合等または当社による本システムの運営を妨害する行為
- (3)他の利用者、第三者、健康保険組合等または当社の知的財産権その他の権利または利益を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (4)本システムにおいて虚偽の申告、登録を行う行為
- (5)コンピュータ・ウィルス等有害なプログラムによって健康保険組合等または当社の運営活動を妨害する行為
- (6)本システムのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (7)第三者に対して、当該利用者に代わって本システムにアクセスすることを委任、委託または許諾する行為
- (8)第三者から委任または委託を受けて、そのログイン ID、パスワードを利用して本システムにアクセスする行為
- (9)他人のログイン ID、パスワードを冒用して第三者になりすます行為
- (10)法令に違反する、または違反するおそれのある行為
- (11)その他、健康保険組合等または当社が不適切と判断する行為

第 7 条(本システムの停止等)

- 1 当社は、本システムの停止または中断が必要と判断した場合、利用者に対して事前に事由を通知し本システムの利用の全部または一部を必要な期間、停止することができるものとします。
- 2 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく、本システムの全部または一部を必要な期間、停止することができるものとします。
 - (1)本システムに係るハードウェア、ソフトウェア等の点検、保守を行う場合
 - (2)コンピューター、通信回路等が事故により停止した場合
 - (3)地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変等の不可抗力により本システムの提供ができなくなった場合
 - (4)戦争、テロ、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本システムの提供ができなくなった場合
 - (5)その他、当社が本システムの停止または中断を必要と判断した場合
- 3 当社は、前2項に基づき当社が行った措置の結果利用者に損害が生じた場合でも、一切の責任を負わないものとします。

第 8 条(本規約の変更)

- 1 当社は、当社が必要と認めたときは、本規約を変更することができます。

- 2 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、利用者の個別の同意を要せず本規約を変更することができます。この場合、当社は、法令の規定に従い、本規約を変更する旨、変更後の内容および効力発生日をその効力発生日前までに当社が定める適切な方法にて周知するものとし、効力発生日以降は、変更後の規約が適用されるものとし、
 - (1) 本規約の変更が利用者の一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が本システムの利用目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
- 3 前項に基づく変更後に利用者が本システムを利用した場合、利用者は、変更後の本規約について同意したものとみなします。
- 4 利用者は、最新の本規約を本システム上で確認することができます。

第9条(通知・連絡)

本規約および本システムに関する利用者と当社との間の通知または連絡は、当社の定める方法によって行うものとし、

第10条(個人情報の取り扱い)

- 1 当社は、個人情報の取り扱いにつき、「個人情報の保護に関する法律」および関連する法令に定められた事項を遵守し、利用者が所属する健康保険組合等と当社との間で締結した基本契約の定めに従い、適切に取扱います。
- 2 当社は、利用者の事前の承諾なくして個人情報を第三者に開示、または漏洩しません。ただし、次の場合は、除外とします。
 - (1) 生命の安全を確保するために緊急を要する場合
 - (2) 法令等により、情報提供が求められる場合
- 3 当社は、利用者の個人情報を本システムの提供のために使用し、それ以外の目的では使用しません。

第11条(個人情報漏洩時等の措置)

当社は、個人情報への不正アクセス、個人情報の滅失、毀損、改ざんおよび漏洩等のリスクに対して適切な予防措置を講ずることにより、個人情報の管理において、安全性、正確性の確保を図ります。また、万が一、問題が発生した場合には、当社は健康保険組合等に速やかに報告し、被害の最小限化に努めるとともに、是正措置を実施します。

第12条(規約上の地位の移転)

- 1 利用者は、当社の書面による事前の同意なくして、本規約上の地位または本規約に関して発生する権利もしくは義務につき、第三者に対する譲渡、移転、使用許諾その他の処分をすることはできません。
- 2 当社は、事業譲渡、会社分割その他理由の如何を問わず、本システムの提供に関する事業を第三者に譲渡する場合には、かかる譲渡に伴って本規約の規約上の地位並びに本規約に関して

発生する権利および義務を当該第三者に移転できるものとし、利用者は、予めこれを承諾するものとします。

第13条(利用停止)

- 1 当社は、次の各号に掲げる事由の一つが生じたときは、事前に通知することなく直ちに利用者への本システムの提供を将来に向かって停止することができます。
 - (1) 利用者が本規約に反した場合
 - (2) 健康保険組合等から利用者のアカウント停止の依頼を受けた場合
 - (3) その他、本システムの提供の継続を適当でないと当社が判断した場合
- 2 当社は、次の各号に掲げる事由の一つが生じ、利用者への本システムの提供を解約する場合は、別途当社が定める日をもって利用者の本システムの利用を停止させることができます。
 - (1) 利用者の所属する健康保険組合等と当社との間で締結した基本契約がその理由の如何を問わず終了した場合
 - (2) 健康保険組合等から本システムの利用停止の依頼を受けた場合
- 3 当社および健康保険組合等は、本条に基づき当社が行った行為により利用者に生じた損害については責任を負いません。

第14条(反社会的勢力の排除)

- 1 利用者は、当社に対し、次の各号の事項を確約します。
 - (1)利用者は、自己が、本規約締結現在および将来にわたり、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者およびそれらと親密な関係にある者(以下、総称して「反社会的勢力」といいます。)に該当しないことを表明し、保証します。
 - (2)利用者は、自己が、本規約締結現在および将来にわたり、反社会的勢力と次の各号のいずれかに定める関係を有しないことを表明し、保証します。
 - ①反社会的勢力によって、その経営を支配される関係
 - ②反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係
 - ③自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - ④反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関係
 - ⑤その他反社会的勢力との社会的に非難されるべき関係
 - (3)利用者は、自己が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを表明し、保証します。
 - ①暴力的な要求行為
 - ②何ら根拠がないにもかかわらず、不当な請求を執拗に行う行為
 - ③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - ④風説を流布し偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または業務を妨害する行為

⑤ その他前各号に準ずる行為

- 2 利用者について、本条第1項の確約に反する事実が判明した場合には、当社は、何らの催告も行うことなく、本システムの提供を停止することができます。
- 3 当社が前項の規定により本システムの提供を停止した場合、利用者に損害が生じても、当社は賠償責任を負いません。

第15条(損害賠償)

- 1 本規約において別段の定めがある場合を除き、利用者または当社は、本規約に違反し、自らの責めに帰すべき事由により相手方に損害を与えた場合には、当該事由による直接の結果として現実に被った通常の損害(社会通念上、合理的な範囲の損害に限ります。)に限り、相手方に対して賠償責任を負うものとし、特別な事情に基づく特別損害については、たとえ、当該特別な事情を予見すべきであった場合であっても、その賠償の責任を負いません。
- 2 前項に規定する場合、当社は、利用者が所属する健康保険組合等と協議をすることができます。
- 3 本条の規定は、個人情報の漏洩等により損害が生じたときにも適用されます。

第16条(免責条項)

- 1 当社は、利用者が本システムを利用することにより利用者と健康保険組等および利用者と第三者(他の利用者を含みます)との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとし、
- 2 当社は、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、本システムにおけるデータの消失・破損・漏えい等について利用者に対して責任を負いません。

第17条(存続規定)

本規約第5条(知的財産権等)、第11条(個人情報漏洩時の措置)、第15条(損害賠償)、第18条(協議)、第19条(準拠法・合意管轄)の規定は、利用者に対する本システムの提供終了後も有効に存続します。

第18条(協議)

本規約に定めのない事項または本規約各条項の解釈に疑義が生じたときは、利用者、当社、健康保険組合等協議の上、解決するものとし、

第19条(準拠法・合意管轄)

- 1 本規約の準拠法は日本法とします。
- 2 本規約に関して紛争が生じた場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

制定日 2023年2月1日